

---

# 統計にみる明治・大正・昭和初期における 全国の芸妓数

今 村 洋 一

---

## 第1章 はじめに

---

### 1.1 背景と目的

花街とは、料理屋（料亭）、待合茶屋、芸妓置屋のいわゆる三業が集積し、芸妓が営業する都市の一角を指す。近世に発生し、近代に発展した都市の遊興空間の一つであり、最盛期とされる昭和初期には全国に600か所以上あったと言われる。北海道から沖縄まで、地方色豊かな花街が育ち、第二次世界大戦によって一旦中断するものの、戦後復興の中で復活を果たす。しかし、高度経済成長期を経て、新たな遊興サービスの出現や接待需要の減少などに伴い、花街は衰退を余儀なくされ、現在は30～40程度にまで減じている。一方で、京都の祇園や先斗町、金沢の茶屋街など一部の花街は、日本の伝統的な文化を味わえる稀有な空間として、国内のみならず海外からも多くの観光客が訪れる人気の場所となった。また、各地に残された花街では、その灯を消すまいと花柳界や経済界、行政、市民団体などが一丸となって、各花街固有の伝統文化の継承とその魅力のPRに取り組んでいる。このように近年は、花街が再評価されつつあり、社会的にも学術的にも関心が高まってきている。

本稿は、明治・大正・昭和初期の統計資料から、全国及び道府県別の芸妓数とその推移を明らかにするものである。明治・大正・昭和初期は、全国

各地において花街が発展してきた時期と重なる。また、芸妓数は花街の趨勢を表す代表的な指標である。そのため、本稿は花街に関する基礎的かつ重要な情報として、近代における日本全体及び各道府県の芸妓数に関し、新たな知見を提供することとなる。

### 1.2 芸妓数集計の方法

明治16年（1883）頃より毎年刊行されている各道府県の統計書には、各年末の芸妓数が掲載されているため、これを主史料として使用し、明治16年（1883）～昭和16年（1941）の約60年間を対象に各道府県の芸妓数を整理する。各道府県統計書の収集にあたっては、主に国会図書館のデジタルアーカイブとジャパンデジタルアーカイブズセンターの都道府県統計書データベース<sup>1)</sup>を利用し、各都道府県でデジタルアーカイブがある場合にはそれも補足的に利用している。しかし、年次や道府県によっては欠けている統計書もあり、また統計書自体はあっても芸妓数が未掲載の場合もあるので、それを補うために、国会図書館のデジタルアーカイブにある各道府県の警察統計書も利用している。また、大正13年（1924）～昭和16年（1941）の芸妓数については、各道府県の警察統計を集約した『警察統計報告』（第1回～第18回、内務省警保局）があるので、これを使用している。

各統計書においては、各道府県全体の芸妓数が掲載されている他に、警察署管内ごとの芸妓数も掲載されている場合があり、その合計が一致しな

い場合は、警察署管内ごとの芸妓数の合計を採用している。また、当該年次の統計書がない場合であっても、後年の統計書に数年次前までの芸妓数が掲載されている場合や、開業数と廃業数から前年の芸妓数を逆算できる場合には、その数値を採用している。一方で、前後の年次の芸妓数から、統計の信頼性が低いと判断できる外れ値については、除外することとした<sup>2)</sup>。他に、三重県の一部年次については、月払いの営業税徴収回数から芸妓数を推定している<sup>3)</sup>。

以上のような方法で、各年次、各道府県の芸妓数を整理しているが、明治16年(1883)～大正12年(1923)においては、全ての道府県の統計が揃った年次はない<sup>4)</sup>。一方、『警察統計報告』を使用している大正13年(1924)以降は、全ての道府県の統計が全ての年次で揃っている。

## 第2章 全国の芸妓数

各年次、各道府県の芸妓数を合計して、全国の芸妓数を算出し、その推移を図化した(図1)。

なお、大正12年(1923)までは、47道府県の芸妓数の統計が全て揃っている年次はないため参考値である。そのため、図示されている推移より上振れることになるはずだが、明治中期から大正末期にかけて、全国の芸妓数が右肩上がりに増加してきたことが窺える。大正13年(1924)以降は、全国でおよそ8万人の芸妓が営業していたことが分かるが、この期間が花街の最盛期である。芸妓数のピークは、昭和3年(1928)の80,808人であるが、昭和14年(1939)にも79,908人で二度目のピークを迎えている。

ここで大正から昭和初期の社会経済情勢を整理しながら、全国の芸妓数の推移を読み解いていこう。日露戦争以後、日本経済は着実に成長を続けていたが、大正3年(1914)～7年(1918)の第一次世界大戦の影響で、大戦景気と言われる空前の好景気を迎えた。都市部では軽工業・重工業の発展により工場労働者が流入して人口が急増し、農村部においても生糸や綿織物の輸出、商品作物の需要拡大によって経済が潤った。この好景気の影響を受けて、都市部や農村部の町場において花街が急速に発展し、芸妓数も大幅に増加した。第一

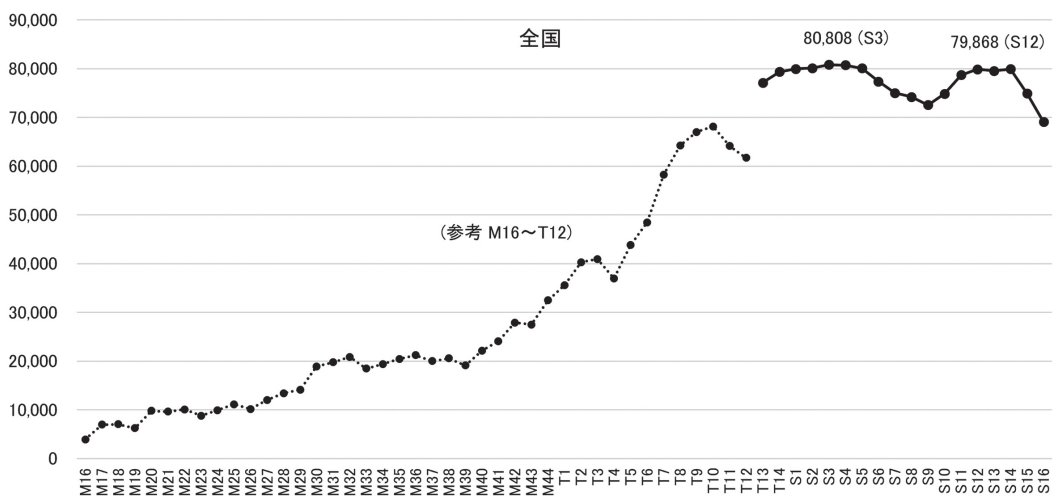


図1 日本全体の芸妓数の推移

出典：各道府県の統計書、各道府県の警察統計書、『警察統計報告』

次世界大戦終結後も2年程度は復興需要に支えられて好景気は続いたが、好景気の反動で大正9年(1920)頃から戦後恐慌と言われる慢性的な不況に陥った。この不況下で、芸妓数の増加ペースは落ちたものの、昭和恐慌に突入するまでは増加傾向が続き、芸妓数のピークを迎えている。昭和4年(1929)からの金融恐慌は2年ほどでおさまったものの、東北地方で凶作が発生するなど農業恐慌が起きたこともあって昭和恐慌の影響は長期化し、この間、芸妓数も減少傾向となっている。昭和9年(1934)頃には物価が昭和恐慌前の水準にほぼ戻っており、都市部の経済は回復したようだが、凶作で疲弊した東北地方などでは、娘の身売りが増加したとも言われ、これが東京などの大都市で芸妓数が増加に転じた一因ともなったと考えられる。さらに昭和12年(1937)に日中戦争(支那事変)が勃発すると、大都市や工業都市を中心に軍需景気が発生した。これに伴い、農村部から都市部への人口流入が続き、芸妓数の増加も続いた。しかし、日中戦争の長期化により、日本経済が疲弊していく中で昭和15年(1940)には、芸妓数が再び減少に転じた。その後、太平洋戦争の開戦、戦局の悪化により、花街は縮小、芸妓数は減少し続けたと考えられるが、昭和19年(1944)に出された「高級享楽停止に関する具体的要綱」に基づき、芸妓をはじめ料理屋(高級料理店)、待合茶屋、芸妓置屋は、一斉に休業となり、全国の花街は一旦幕を閉じたのである。

## 第3章 道府県別の芸妓数

### 3.1 各道府県におけるピーク年次の芸妓数

各道府県の芸妓数の推移をつぶさにみていく前に、各道府県におけるピーク年次の芸妓数を比較したい。統計から、各道府県のピーク年次の芸妓数を抽出したうえで、その芸妓数にレンジを設定してカテゴリー化し、図化した(図2)。ピーク

年次に5千人以上の芸妓数であったのは、大都市を擁する東京府(14,221人)、大阪府(8,586人)、愛知県(6,994人)である。次に、ピーク年次に2千人以上5千人未満の芸妓数であった道府県をみると、六大都市を擁する兵庫県、京都府、神奈川県や、地方の中核的な都市があり人口の多い北海道、新潟県、広島県、福岡県、長野県、静岡県が該当している。特筆すべきは、人口がそれほど多くない富山県、石川県、岐阜県が該当する点であり、そのため中部地方(北信越地方、東海地方)の県において、ピーク年次の芸妓数が多い傾向があるようにみえる。一方で、東北地方、中国・四国地方、九州地方では、ピーク年次においても芸妓数が1千人未満の県が多くみられた。

### 3.2 各道府県における芸妓数の推移

次に各道府県の芸妓数の推移(図3)をみていきたい。統計の不足する京都府や統計の信頼度に疑問が残る沖縄県<sup>5)</sup>を除き、いずれの道府県でも、明治中期から大正末期にかけて増加傾向を示している。ただし、増加傾向の態様は一様ではない。北海道や茨城県のように、大正期に急増している道府県が大半を占めるが、新潟県や福井県のように大正末期まではほぼ一定の割合で増加している県や、岩手県や香川県のように急増・急減している時期がある県などもある。

芸妓数のピーク年次は、いずれも大正末期から昭和初期に現れているが、より詳細にみると、ピーク年次が、大正末期から昭和初頭の場合と、昭和10年代の場合とに分かれる。前者は、第一次世界大戦による大戦景気の影響が大きかったと考えられ、長野県や鳥取県などで顕著に現れている<sup>6)</sup>。一方、後者は日中戦争による軍需景気の影響が大きかったと考えられ、東京府や大阪府などで顕著に現れている<sup>7)</sup>。また、静岡県や兵庫県など、全国の芸妓数の推移と同様にピークが2回みられる道府県では、双方の影響が現れていると言えよう<sup>8)</sup>。

昭和初期の芸妓数の推移に関しては、増加傾向

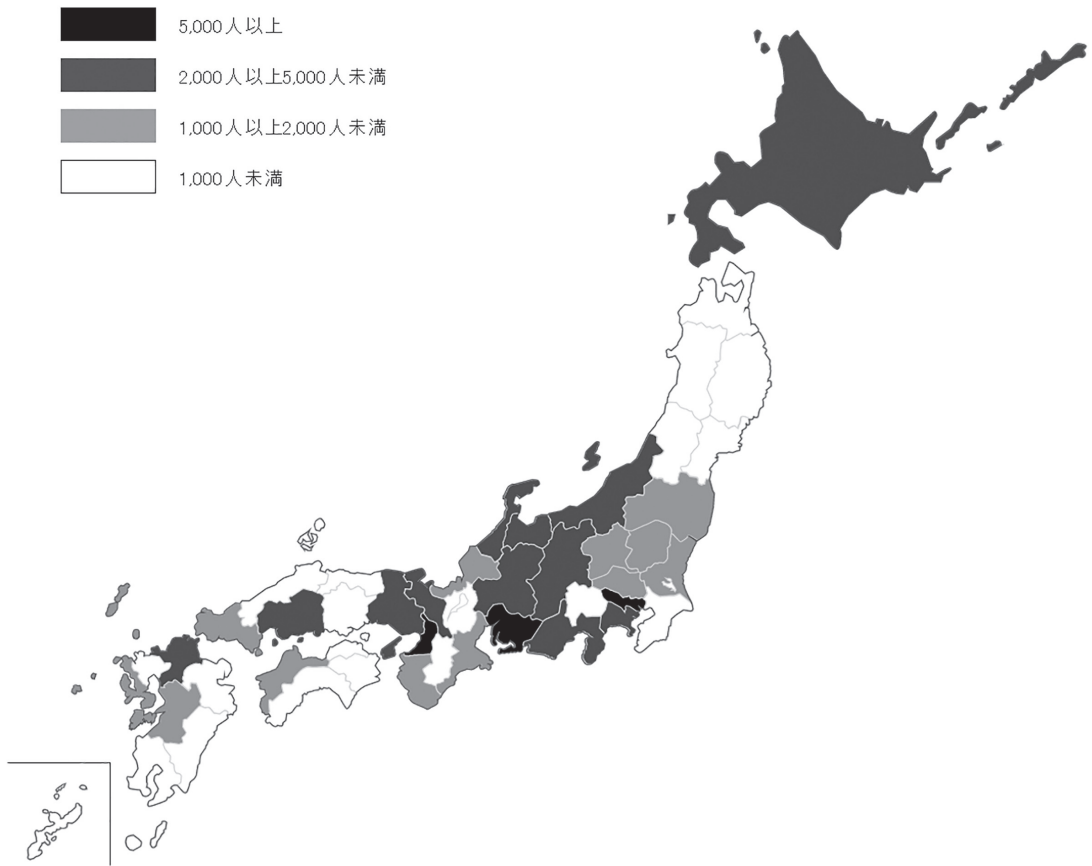
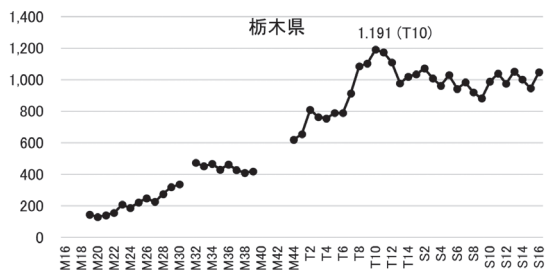
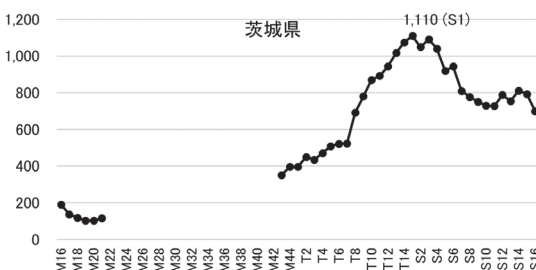
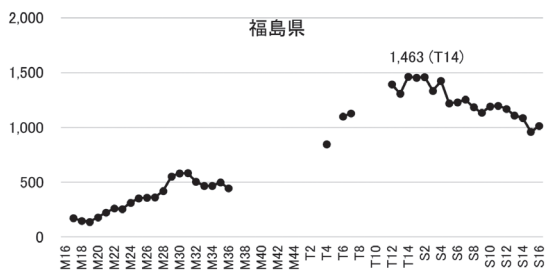
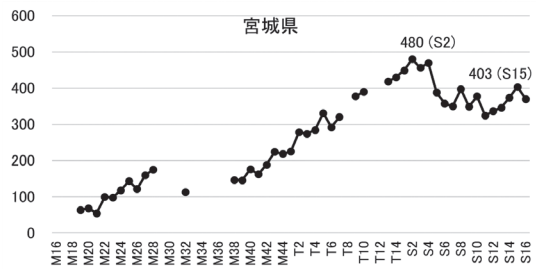
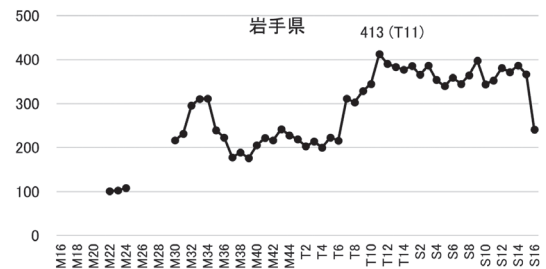
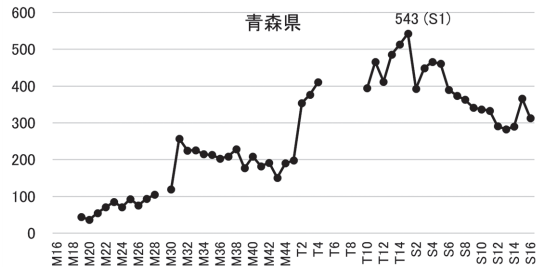
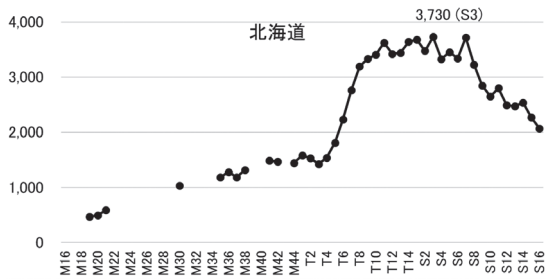


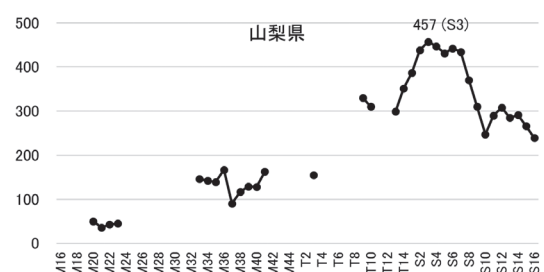
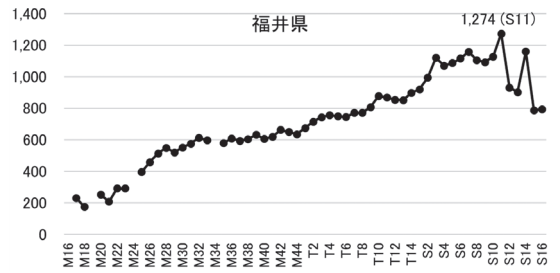
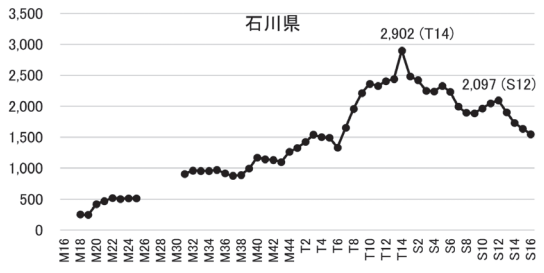
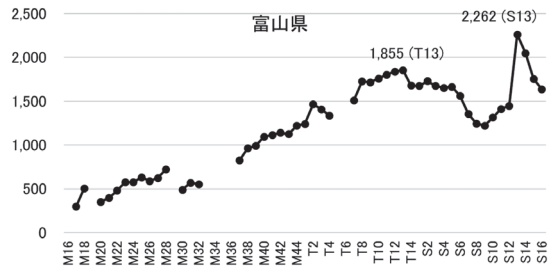
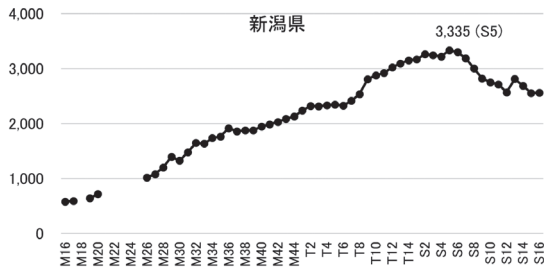
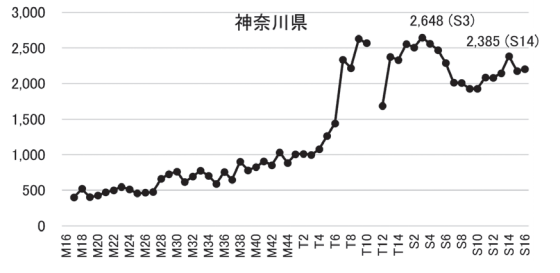
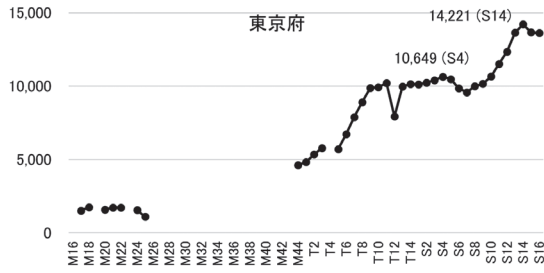
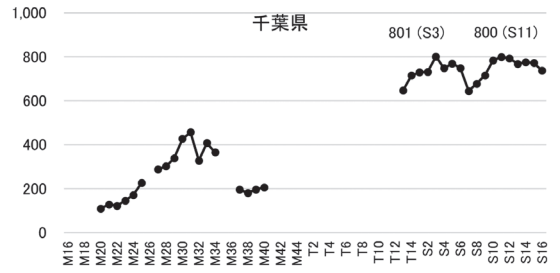
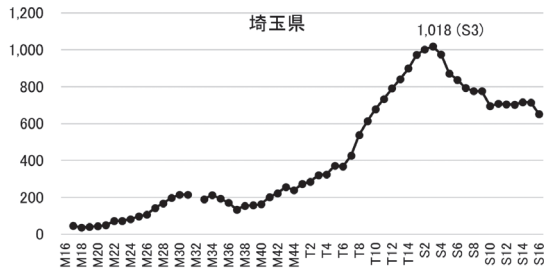
図2 道府県別のピーク年次の芸妓数

出典：各道府県の統計書、各道府県の警察統計書、『警察統計報告』より抽出。

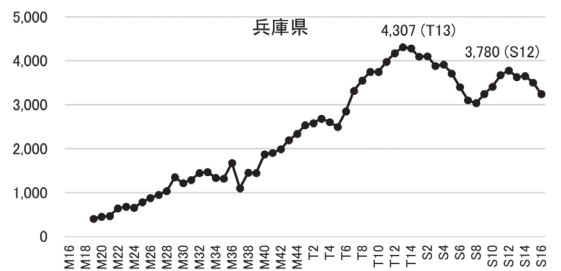
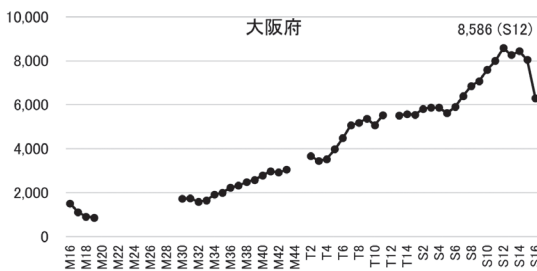
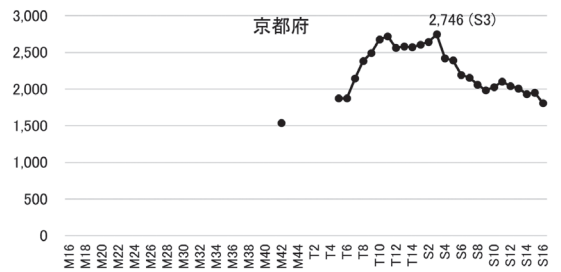
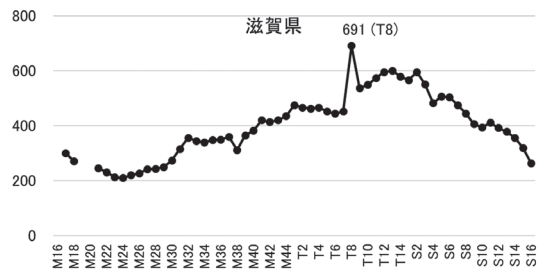
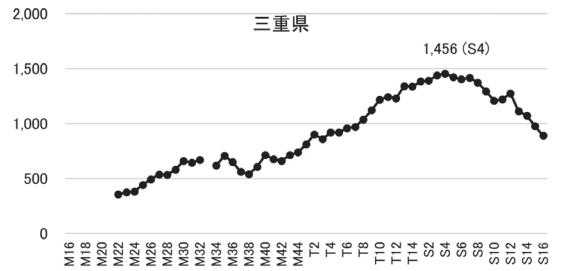
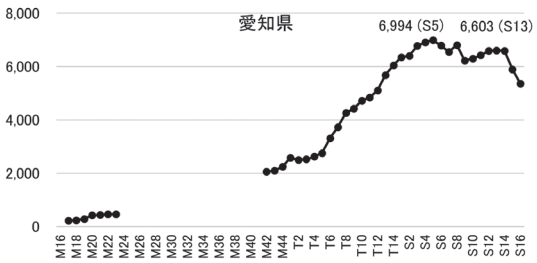
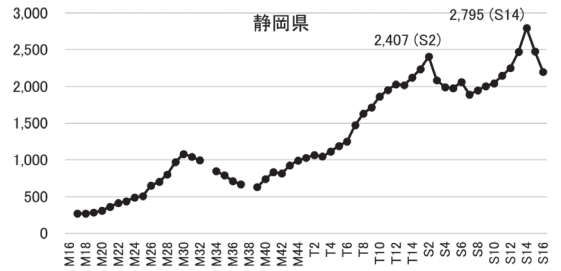
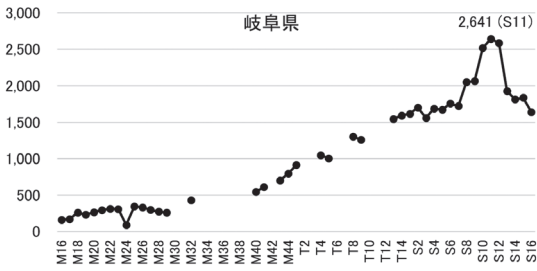
を示している道府県もあれば、減少傾向を示している道府県もあるが、年次ごとの増減をならして、傾向を大雑把にとらえれば、「増加」5府県、「微増」5県、「横ばい」5県、「微減」2県、「減少」30道県に分けることができる。大都市を擁する東京府、大阪府は「増加」に該当したが、周辺府県に視野を広げてみると、群馬県と千葉県が「微増」に該当し、栃木県が「横ばい」に該当した関東地方と、他府県は全て「減少」に該当した近畿地方とでは、傾向が異なっている。また、地方では「減少」に該当する道県が多いのだが、岐阜県が「増加」、静岡県が「微増」、愛知県が「横ばい」に該当し

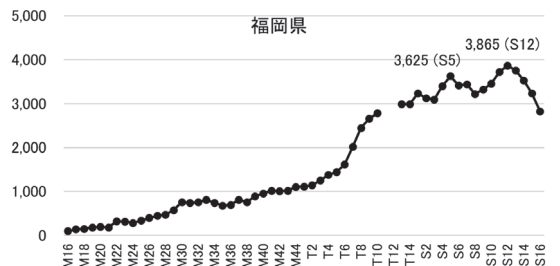
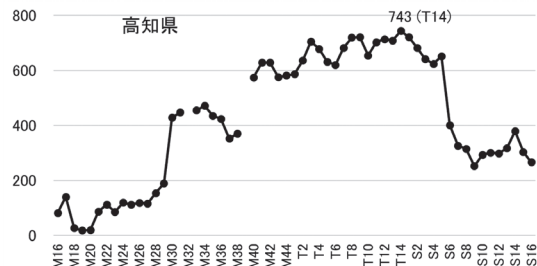
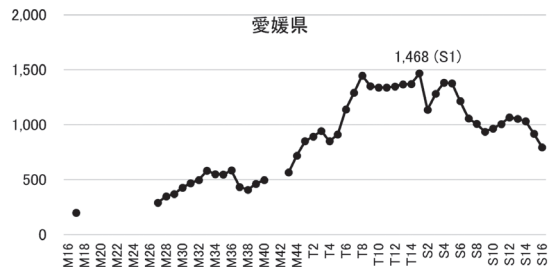
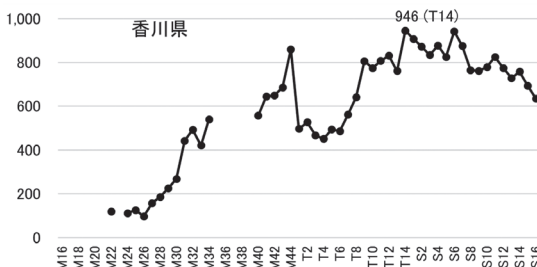
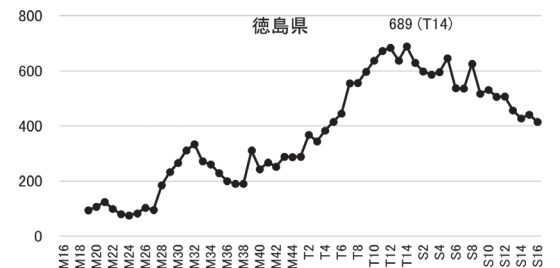
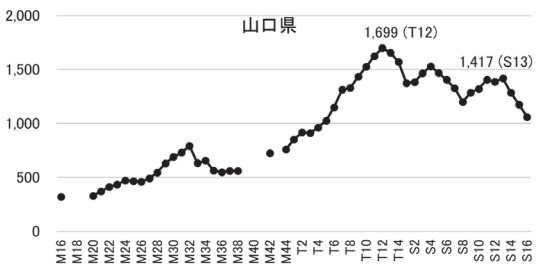
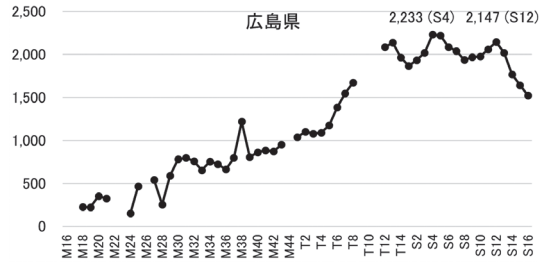
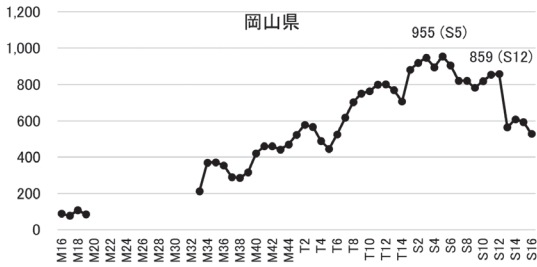
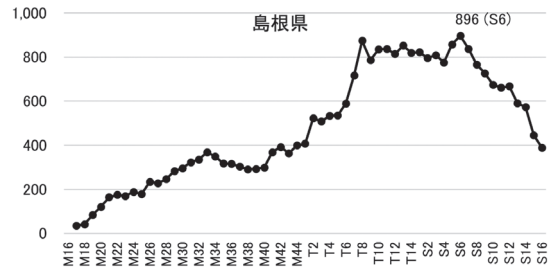
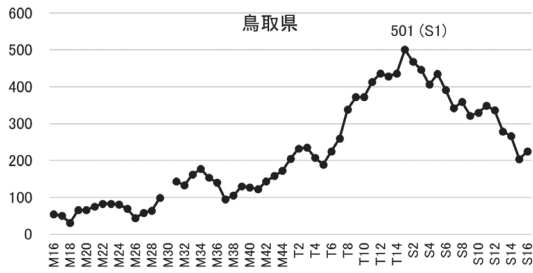
た東海地方と、長崎県と宮崎県が「増加」、福岡県と熊本県が「微増」に該当した九州地方は、特異な傾向を示していると言ってよい。特に九州地方では、芸妓数のピーク年次が昭和10年代の県<sup>9)</sup>が多く、この点も含めて、東京府や大阪府の推移に近いことが分かる。昭和10年代における芸妓数の増加は、大局的には軍需景気を背景としていと考えられ、例えば長崎県には佐世保海軍工廠や三菱長崎兵器製作所が立地していたが、軍需工場立地と芸妓数推移の関係を明らかにするにはより詳細な研究が必要であろう<sup>10)</sup>。













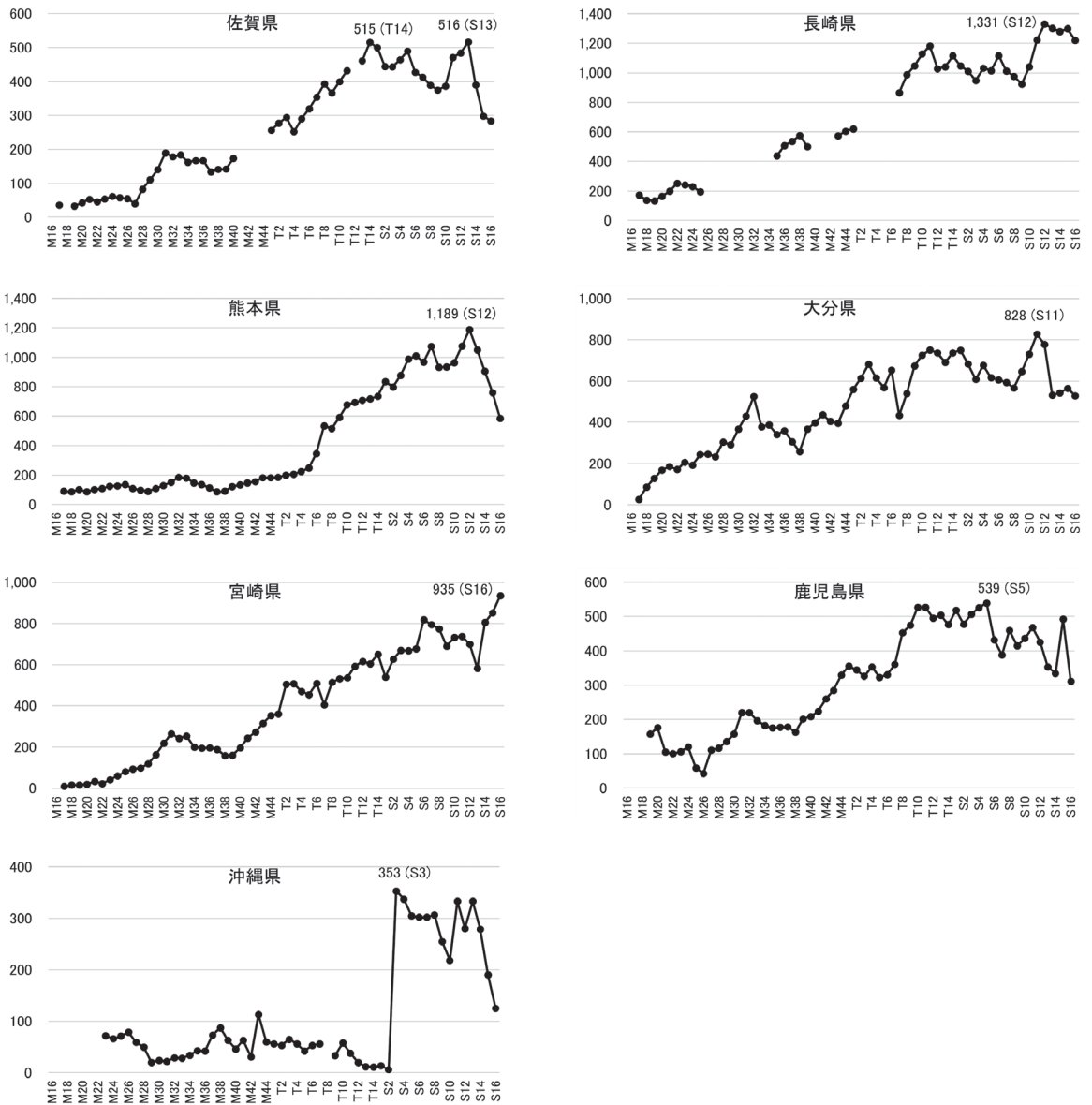


図3 道府県別の芸妓数の推移

出典：各道府県の統計書、各道府県の警察統計書、『警察統計報告』

### 3.3 各道府県における人口10万人当たり芸妓数

ここまで各道府県の芸妓数とその推移をみてきたが、芸妓数は客となる人口の多寡にもよる。そ

こで、全国の芸妓数のピーク年次に近い国勢調査年である昭和5年（1930）を対象に、道府県別の人口10万人当たりの芸妓数を比較してみたい（図4）。

日本全体での人口10万人当たり芸妓数は124.2人である。道府県別のトップは、唯一3百人台となった石川県（307.9人）であり、これに続く2百人台は愛知県と富山県である。150人以上200人未満には、東京府、福井県、新潟県、大阪府、長野県、京都府、神奈川県が該当した。人口10万人当たりの芸妓数の多い道府県は、東京、大阪、名古屋といった大都市を含む府県に加え、北信越地方の県が多いことが特筆される。一方で、東北6県や、福岡県を除く九州・沖縄の各県は100人未満である。人口当たりでも、地

方の道府県において芸妓数が少ない傾向がみられるわけだが、東京に近い関東地方であっても、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県は100人未満である。東京近郊の県において人口当たり芸妓数が少ないのは、これらの県が東京府の芸妓の供給元となっていた<sup>11)</sup> ことと関係しているかもしれないが、この点についてはより詳細な研究が必要である。

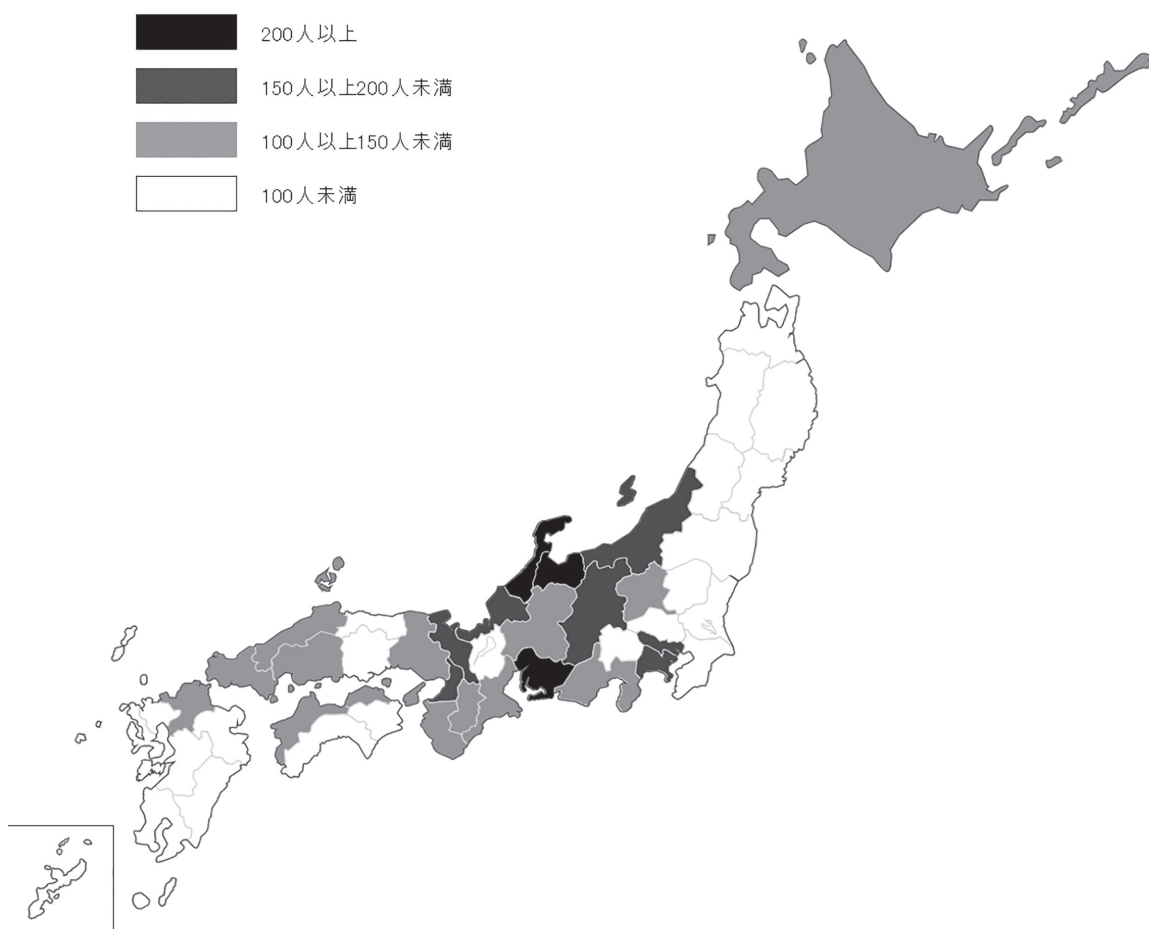


図4 人口10万人当たり芸妓数：昭和5年（1930）

出典：『警察統計報告』、『国勢調査（昭和5年）』より算出。

## 第4章 まとめ

道府県別でも、明治中期から大正末期にかけて芸妓数は増加傾向を示しており、この傾向はほぼ全国共通のものであることが明らかになった。花街の最盛期とされる昭和初期において、日本全体の芸妓数は約8万人で高止まりしていたが、第一次世界大戦による大戦景気と日中戦争による軍需景気の二度の好況と、それに挟まれた昭和恐慌の不況の影響が、芸妓数の推移に現れていた。道府県別の芸妓数の推移でも同様に好況・不況の影響をみてとれる道府県もあるが、芸妓数のピークを大正末期から昭和初頭の大戦景気で迎えた場合と、昭和10年代の軍需景気で迎えた場合の双方があり、特に大都市を擁する東京府や大阪府では軍需景気の影響が芸妓数に強く現れていた。

実数としての芸妓数、人口10万人当たり芸妓数ともに、六大都市や地方の中核的な都市を含む道府県で多かったほか、北信越地方及び東海地方の県において多い傾向がみられたことは特筆される。特に、石川県や富山県の人口10万人当たり芸妓数は、東京府や大阪府を凌いでおり、両県内において花街が隆盛だったことが明らかになった。

### あとがき

本稿は、JSPS科学研究費補助金（課題番号16H04471、代表：岡崎篤行）を受けて実施した研究成果の一部である。

### 注

- 1) マイクロフィルム版「明治年間 府県統計書集成」「大正年間 府県統計書集成」「都道府県統計書集成 戦後編」全1460リール（雄松堂書店、1964～1979）所収の都道府県統計書約8000冊（統計表数約150万件）を収録したデータベースである。
- 2) 具体的には、富山県（M29の81人）、広島県（M21の2,026人、M26の5,694人）、沖縄県（T8の281人）。

- 3) 具体的には、明治22年（1889）～32年（1899）で、月税である営業税の徴収回数合計を便宜上12で除して、芸妓数としている。
- 4) 古い年次ほど統計が欠けている傾向があり、明治16年（1883）は最大の34道府県の統計が欠けている。最小でも4県の統計が欠けている（T7・9・10）。
- 5) 沖縄県の芸妓数は、昭和2年（1927）まで非常に少ない。昭和3年（1928）より芸妓置屋の統計があることから、この年次より芸妓数の統計の精度が高まったと考えられるため、それ以前の芸妓数の信頼度は低いと言ってよい。
- 6) 他に、北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、石川県、山梨県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、鹿児島県、沖縄県で、合計33道府県が該当する。
- 7) 他に、秋田県、群馬県、富山県、福井県、岐阜県、静岡県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県で、合計14府県が該当する。
- 8) 他に、宮城県、秋田県、千葉県、東京府、神奈川県、愛知県、岡山県、広島県、山口県、福岡県、佐賀県で、合計13府県が該当する。
- 9) 九州7県のうち、鹿児島県を除く6県が該当する。
- 10) 芸妓数増加の要因が、軍需工場立地以外の場合もある。例えば岐阜県では、昭和6年（1931）に貸座敷に芸妓の併置が許可され、昭和11年（1936）には金津遊郭内に356人もの芸妓がいたとされる。
- 11) 原田・安中（2015）によれば、昭和5年（1930）の東京府の芸妓の本籍地は、東京府が7,296人で最多であるが、神奈川県562人、埼玉県323人、千葉県323人、茨城県205人、栃木県185人、群馬県150人で続いている。

### 参考文献

- 加藤正洋（2005）「花街」朝日新聞社  
 原田泰・安中進（2015）「娘の身売りは昭和恐慌期に増えたのか」WINPEC Working Paper Series, No. J1410, 早稲田大学現代政治経済研究所, 1-29頁  
 森義一編（1936）「岐阜花街案内」岐阜花街案内社, 46頁

いまむら・よういち / 文化情報学部准教授  
 E-mail : y-imamura@sugiyama-u.ac.jp

